第７講　新しい人権

１　新しい人権

①新しい人権の登場

日本国憲法に明文の規定はないが，個人の尊重・幸福追求権などを根拠に唱えられるようになった人権を「**新しい人権**」という。環境破壊や公害発生，高度情報化にともなう権利侵害，政治・経済のグローバル化など，複雑で多様化した社会の形成が背景となっている。

②環境権

環境破壊や公害を防ぎ，良好な環境を享受して暮らす権利。憲法第 13 条（個人の尊重・幸福追求権）や第 25 条（生存権）を根拠に主張されるようになった。嫌煙権・日照(にっしょう)権・眺望(ちょうぼう)権・静穏(せいおん)権・景観権なども含む。

※しかし，**大阪空港公害訴訟**（1981 年）に代表されるように，**環境権を明確に認めた最高裁判所の判例(はんれい)はない。**

※**国連人間環境宣言**（1972 年）は，環境権を世界共通の基本的権利としている。外国では，憲法に環境保護規定を明文化する国が増えている。

※国は,**環境基本法**（1993 年）や**環境アセスメント法〔環境影響評価法〕**（1997 年）を制定。地方公共団体では，神奈川県川崎市が全国に先駆けて環境アセスメント条例を制定している（1976 年）。

③知る権利→アメリカ由来の権利

高度情報化社会が進むなか，情報を国・地方公共団体に妨げられることなく知る自由（＝自由権）。また，必要な情報の提供を国・地方公共団体に求める権利（＝社会権）でもある。

※おもに憲法第 21 条「表現の自由」を根拠に主張されてきたが，**情報公開制度**の確立を求める運動が展開され，国が**情報公開法**を制定したのは 1999 年。地方公共団体では，国に先立ち**情報公開条例**が制定されている。

※外交や防衛などの「特定秘密」を漏洩(ろうえい)した者に重罰を科す**特定秘密保護法**（2013 年制定）については，政府への監視を困難にし，知る権利を侵害しかねない，と批判の声も多い。

※知る権利（ここでは「報道の自由」）をめぐる最初の裁判として，**外務省公電漏洩事件**（1978 年，被告が敗訴）が有名。

〈***Note***〉

④プライバシー権→人格権の一種

A　「プライバシー」という言葉

従来は「私生活をみだりに公開されない権利（＝知られたくないことを知られない権利)」，近年は「**自己情報をコントロールする権利**」と理解されている。おもに憲法第 13 条（個人の尊重･幸福追求権）を根拠に主張される権利。

※私人(しじん)間の「プライバシー権」と「表現の自由」との調整をはかる問題は，三島由紀夫の『**宴(うたげ)のあと**』**事件**判決（1964 年，損害賠償）で初めて認知された。他に，柳美里(ユウミリ)の『石に泳ぐ魚』事件判決（2002 年，出版差し止め）が有名。

※インターネットの発達により，一般の人々が情報の送り手ともなる現代では，**肖像権**などについても議論が深められている。

B　個人情報→ vs 報道・取材の自由

国の**個人情報保護法**制定は 1988 年。1999 年には全国民の住民票にコード番号をつけて一元的に管理することが決まり，**住民基本台帳ネットワーク〔住基ネット〕**は 2002 年から稼働している。それを受け，**行政機関だけでなく民間事業者も対象とする**個人情報関連五法が制定された（2003 年）。地方公共団体では，国に先立ち**個人情報保護条例**が制定されている。

※ 2013 年，全国民に 12桁(けた)の番号を割り当て，税・社会保障などにおける個人情報を一元管理する個人番号法が制定された。**マイナンバー制度〔個人番号制度・共通番号制度〕**は 2016 年から本格的に開始されている。

⑤アクセス権

言論の自由を実現するためには，巨大化した**マス＝メディア**を開かれたものにし，情報の受け手が広く接近・参入し利用する権利があるとする主張。具体的には，意見広告や反論記事の掲載(けいさい)・番組参加などをマス＝メディアに要求する権利。

※報道により損なわれた利益の回復を要求する**反論権**･訂正権という形であらわれる。

⑥自己決定権

一定の私的事項（生活・信条や趣味・嗜好(しこう)など）について権力的な干渉・介入を受けず自ら決定する権利。しかし，たとえば**生命倫理〔バイオエシックス〕**の分野だけでも，**自殺**や**尊厳(そんげん)死・安楽死**，代理母・代理出産，出生前診断，クローン技術や iPS 細胞〔人工多能性幹細胞〕，**臓器(ぞうき)移植**など，多くの議論がある。

※近年は，医療現場で**インフォームド＝コンセント**〔説明にもとづく同意〕が欠かせず，患者の自己決定権が注目されている。

⑦平和的生存権〔平和的共存権〕

日本国憲法前文にある「平和のうちに生存する権利」は，戦争の惨禍(さんか)から逃れ，安全で平和な社会に生きること自体を人権として確認した世界初の憲法上の概念(がいねん)。しかし，憲法の条文そのものには規定がない。

⑧外国人の人権と難民問題

在日米軍関係者を除く国内の外国人は，**出入国管理及び難民認定法〔入管法〕**と外国人登録法で管理されてきたが，2012年から一元的な**在留管理制度**へと移行し，**外国人登録制度は廃止**（＝指紋押捺制度も廃止）された。しかし，国際的な人権保障の潮流と国内の状況が対立し，調整の必要が生じることも多い。

※**外国人とは「日本国籍を有しない者」**で，出生地や肌の色が基準ではない。日本に帰化して国籍を有していれば，日本人である。

※大都市では，在日外国人への差別をあおる，街頭での宣伝活動（＝**ヘイトスピーチ〔差別扇動表現〕**）が行われることもあり，問題化している。2016年に，ヘイトスピーチ対策法が成立した。

A　**永住・定住外国人→**国・地方公共団体ともに**選挙権はなし**

地方参政権の付与・公務員や国公立学校教員資格の国籍条項・民族学校の位置づけなど，国会で議論が続いている。

※地方自治体においては,公務員資格について一定の管理職以外は門戸を広げたり,住民投票を認める例もあるが,日本人からは帰化を求める声も強い。

B　**外国人労働者→** 2019年に入管法改正で大幅に変更

過去，単純労働者は原則として認めなかったが，1990年の入管法改正にあたり，ブラジルなど日系外国人については制限が緩和された。また，外国人研修・技能実習制度による研修・実習生は受け入れている。さらに，インドネシアやフィリピンからは，看護師・介護福祉士候補者を受け入れている。

※外国人労働者には労働基準法や最低賃金法，各種保険の規定が日本人と同様に適用される。ただし，保険については不法滞在者には労災保険以外適用されない。

※合法・不法滞在を問わず，外国人労働者の人権保障は十分とはいえず，また，生活習慣などの違いから起こる周辺住民との摩擦の解消など，解決すべき問題は多い。

C　その他

あ　外国人住民も住民基本台帳制度の対象

い　テロ対策

2006年に入管法が改正され，テロ対策を理由に16歳以上の入国外国人への指紋や顔写真の情報提供が義務づけられた。

D　**難民**

自国で迫害を受け他国に逃れた政治難民と，飢餓・貧困から逃れるため自国外に脱出した経済難民がある。

※日本は1970年代後半以降，インドシナ半島からの難民を受け入れ，80年代前半には，国連の**難民の地位に関する条約〔難民条約〕**や難民議定書に加わった。

※1991～2000年まで，緒方貞子が**国連難民高等弁務官事務所〔UNHCR〕**の高等弁務官を務め，日本社会の関心は高まった。しかし，日本は難民保護に積極的とはいえず，庇護（ひご）希望者数・難民認定者数は，他の先進国に比べ少ない。

第７講　政治分野確認テスト

1　日本国憲法に明文の規定はないが，幸福追求権などを根拠に唱えられるようになった人権を何というか？

①新しい人権　②市民権　③社会権　④請求権〔受益権〕

2　次のうち，環境権に含まれないものはどれか？

①嫌煙権　②日照権　③景観権　④平和的生存権

3　環境アセスメント条例と環境アセスメント法，情報公開条例と情報公開法それぞれの制定順として正しいものは？

①ともに条例制定（地方公共団体）が先　②ともに法制定（国）が先
③環境アセスメント条例に関しては先　④情報公開条例に関しては先

4「知る権利」はもともとどの国から入ってきた発想であるか？

①中国　②オランダ　③アメリカ　④ドイツ

5　報道の自由という「知る権利」をめぐる初の裁判とは？

①大阪空港公害訴訟　②外務省公電漏洩事件
③『宴のあと』事件　④『石に泳ぐ魚』事件

6　マイナンバー制度〔個人番号制度・共通番号制度〕について正しいものを一つ選べ。

①国の個人情報保護法を廃止し，その代わりという形でスタートした。
②個人番号法が制定され，制度としてはスタートしている。
③住民基本台帳ネットワーク〔住基ネット〕すら稼働していない。
④国の個人情報保護法を後追いする形で地方公共団体では個人情報保護条例が制定された。

7　意見広告や反論記事の掲載・番組参加などをマス＝メディアに要求する権利を何というか？

①アクセス権　②自己決定権　③平和的生存権　④プライバシー権

8　近年の医療現場では欠かせない「十分な説明にもとづく同意」とは？

①ナショナル＝トラスト　②ゼロ＝エミッション
③インフォームド＝コンセント　④スマートグリッド

9　日本における「外国人の人権」について正しくないものを一つ選べ。

①外国人登録制度は廃止された
②ヘイトスピーチが問題化している
③両親ともに日本人でなければ日本国籍が取れない
④外国人労働者にも法や保険の規定が日本人と同様に適用される

10　1991年から約10年間，日本の緒方貞子がトップを務めた国連機関とは？

①国連難民高等弁務官事務所〔UNHCR〕　②国連児童基金〔UNICEF〕
③国連環境計画〔UNEP〕　④国連大学〔UNU〕

解答

1	①	2	④	3	①	4	③	5	②
6	②	7	①	8	③	9	③	10	①